

## 「新年賀詞交換会」を開催

2025年1月7日（火）、日本船主協会と日本造船工業会は新年賀詞交換会（於：海運ビル2階）を共催しました。当日は、国会議員の先生方や国土交通省を始めとした関係省庁、関係業界や団体、両会会員会社等の方々にご参加いただきました。



会場の模様

会の冒頭、主催者を代表して日本船主協会の明珍幸一会長が挨拶に立ち、昨年は中東・紅海情勢をはじめとした地政学リスクの高まりやパナマ運河の渇水による通航制限など、経済安全保障やサプライチェーン維持の観点から、海運の重要性が改めて認識されるとともに、EU-ETSの適用開始など環境規制への対応も動き出した年であったと海運業界を概括しました。本年はこれら地政学リスクに加えて、米国トランプ次期大統領の通商・エネルギー政策の動向など、海運を取り巻く情勢は不確実性が高い状態が続くことが予想されると述べ、こうした状況下、当協会は、船舶の自由かつ安全な航行の確保、環境問題への対応、海事人材の確保・育成、広報活動の強化等に海事クラスター全体で取り組んでいくと決意を示しました。また、ソマリア沖・アデン湾での海賊対処について関係各位へ謝意を示すとともに、来年度末に期限を迎える「外航船舶の特別償却制度および買換特例制度」の確保についても、引き続き関係各位へ支援をお願いしたい旨述べました。



明珍船協会長

続いて、来賓を代表して中野洋昌国土交通大臣より挨拶がありました。はじめに、紅海において日本の海運会社が運航する船舶が拿捕された事案について、日本政府として断固非難するとともに、早期解決に向け必要な対応を行っていくと述べました。その後、海運業と造船業は、双方が競争力を向上させ、好循環を生み出していくことが重要であり、海事産業の更なる国際競争力強化に向け、税制改正や人材の確保・育成などの諸課題に関係者と連携して取り組んでいく旨述べました。また、造船業界においては、中国・韓国との競争、資機材価格の高騰など、依然として厳しい環境が続く中、昨年「2030年の次世代船舶受注量におけるトップシェア確保」という業界目標を定め、DXによる生産性向上やゼロエミッション船の生産設備への支援などを通じ、目標達成に向け業界の取組みを後押ししていく旨述べました。



中野国土交通大臣



金花造工会長

次に、日本造船工業会の金花芳則会長が挨拶に立ち、GHG削減戦略が見直され、環境規制の強化によってゼロエミッション船に対するニーズは、ますます強まっていくと思われるので、造船業界としては、こうした社会要請等をしっかりと受け止めて、ゼロエミッション船の開発、早期の実用化を目指してまいりたいと述べました。また、我が国の強みは裾野の広い産業基盤を擁する海事クラスターであり、この強みを生かして、早期にゼロエミッション船を実用化して、社会に還元するとともに、競合国との国際競争にも打ち勝っていくため、皆様方のご支援、ご協力をお願いしますと述べました。最後に、「日本海事産業の更なる発展と本日ご参集した方々のご健勝を祈念する」と乾杯の音頭を取りました。

会場では参加の皆様が親睦を深め、新年を盛大に祝う賀詞交換会は盛会裡のうちに終了いたしました。

